

## 新春挨拶

### 新年のご挨拶

一般社団法人日本作業船協会 会長  
齋藤 保



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、1月末から2月初めにかけて、横浜港において、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号で新型コロナウイルスの感染が発生して、年の初めから、新型コロナウイルスの感染対策が大きな関心事になりました。その後、新型コロナウイルスの感染が急速に広まり、政府は4月7日から5月25日までの間、首都圏・関西圏を中心に緊急事態宣言を発することを余儀なくされました。緊急事態宣言解除後も、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着や、業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等の実践が前提とされました。

弊協会でも、4月初めからの数ヶ月間は、事務所内外における新型コロナウイルスの感染対策を立案してきました。具体的には、勤務は基本的にテレワーク／在宅勤務とし、そのための自宅のパソコンの整備及びセキュリティの確保を図り、職員相互の連絡調整のためのWeb会議の導入を行ってきました。また、通勤や近距離出張に自家用車を使用する場合の規則についても決めました。

各種会議等につきましては、可能な限り人が集まって行う会議は避け、電子メールや書面による会議及びWeb会議で行うようにしました。毎年6月に行っている、弊協会の総会、理事会は、少人数による会議や書面による会議により開催致しました。また、技術講演会につきましても、Web講演会方式により開催致しました。

受注業務に関しましては、発注者との意思疎通を確保し、現地調査等は発注者の意向を確認して出張し、テレワークに対する特段の支障がないように配慮してきました。

自然災害に関しましては、7月初めに九州地方などを襲った梅雨前線による集中豪雨(令和2年7月豪雨)で、熊本県、大分県等で大きな被害がありました。その後の台風シーズンにおいては、例年のように大型の台

風が日本列島に来襲するようなことはなく、風水害・土砂災害等が比較的少なかったのは幸いでした。

作業船業界の動向につきましては、我が国の作業船は、隻数の減少が2003年以降続いてきましたが、近年はこの減少傾向がやや落ち着いてきたようで、2019年1月1日現在で6,200隻強となっております。2017年から2018年に建造された作業船は150隻余りでした。グラブ浚渫船、起重機船、クレーン付台船などの起重機を搭載した作業船の建造が目立ちました。

弊協会の自主研究につきましては、ICT技術の一環として、幅広い分野・場面において活用されると考えられる画像認識技術について、H30年度から研究を開始しました。空間に危険区画を設定し、人間が危険区画へ進入・転落などをした場合に、直ちにその位置と時刻の履歴を記録し、静止画面で確認できる実証試験を行っております。また、海洋におけるマイクロプラスチックごみによる生物や人間への影響、マイクロプラスチックの現状及び回収・処理技術等を調査し、船舶運航時に活用できる技術について研究する「マイクロプラスチック回収・処理技術の調査研究」を新規で開始しました。

海外関係では、ISOの「浚渫船監視制御システム」の基準関連で、一昨年9月にシンガポールで開催された第5回ワーキンググループで提案された2つの新規基準項目(浚渫土量計測システム、ドラグアーム位置表示システム)について、今後継続して検討していくこととされました。また、海洋開発分野や海底鉱物資源分野のものも含む海外の作業船及び機器に関する情報を収集・整理し、機関誌に随時掲載してまいりました。

本年も弊協会は、国内外で蓄積してきた技術と経験を活かして、作業船及び関連技術の発展に寄与してまいります。会員の皆様、国土交通省ならびに自治体のご指導、ご支援を重ねてお願い申し上げます。

結びに、会員の皆様のご多幸と益々のご発展を祈念致しまして、新年のご挨拶と致します。